

平成 27 年 12 月 10 日

就労移行支援事業所への調査

昨年度から議論していた、就労実績のない就労移行支援事業の課題を明らかにするための調査を以下のとおり実施した。

1. 調査期間 平成 27 年 11 月 4 日～
2. 調査対象 平成 27 年 3 月 1 日時点で指定を受けている県内全就労移行支援事業所
3. 調査方法 対象事業所にメールにて調査票を送付、回答を依頼
4. 調査内容 別添「資料 2 就労移行支援事業所における利用者の一般就労実績、支援内容、支援における課題等についての調査」のとおりに

・回答状況概要（平成 27 年 11 月 30 日時点）

回答事業所 63 事業所

就職者 0 人	（平均定員 14.0 人）	11 事業所（17.5%）
うち定員	6～10 人	5 事業所
	11～15 人	0 事業所
	16～20 人	5 事業所
	21 人～	1 事業所
就職者 1～5 人	（平均定員 14.5 人）	34 事業所（54.0%）
就職者 6～10 人	（平均定員 18.3 人）	10 事業所（15.8%）
就職者 11～15 人	（平均定員 14.0 人）	5 事業所（7.9%）
就職者 16 人～	（平均定員 23.3 人）	3 事業所（4.8%）

※就職者 0 人の事業所の定員について

- ・就職者が 0 人であっても、定員が 16 以上の事業所も 11 か所中 6 か所あり、就職者が出なかったのは定員が少ないためであるとは言えない。

結果概要

1. 支援プログラム提供状況

①就職前支援プログラム

- ・就職者が0人である事業所においては、支援プログラムの提供人数自体が非常に少ない。就労移行支援の経験が浅い事業所が多いことも要因の一つであると思われるが、2年以上の経験を持つ事業所においても、提供回数が少ない傾向が見られる。
- ・就職者が少ない事業所ほど、作業スキルトレーニングの比重が高くなる傾向が見られる。

②福祉的就労支援プログラム

- ・就職者が少ない事業所ほど、施設外支援、施設外就労ともに対象者が少ない。就職者が0人の事業所においてはほぼ皆無である。
- ・就職者が多い事業所においては、施設外就労の対象者が多くなる傾向が見られる。

③定着支援プログラム

- ・就職者が16人以上の事業所における、研修会・交流会の対象者の多さが顕著である。

2. 企業及びハローワークへの職種別訪問状況

①障害者を雇用している企業

- ・就職者が多い事業所ほど、障害者を雇用している企業への訪問回数が多い傾向が見られる。この傾向は、特に就労支援員による訪問回数において強く見られる。

②ハローワーク

- ・①と同様の傾向が見られる。

3. 関係機関との連携ケース数

①障害者就業・生活支援センター及び特別支援学校

- ・就職者が0人の事業所において、件数が少ない。

②相談支援事業所及び他の就労移行支援事業所

- ・就職者が0人の事業所において、件数が少ない

4. 職種別研修実施状況

- ・就職者が多い事業所ほど、就労支援員への内部研修が多い傾向が見られる。

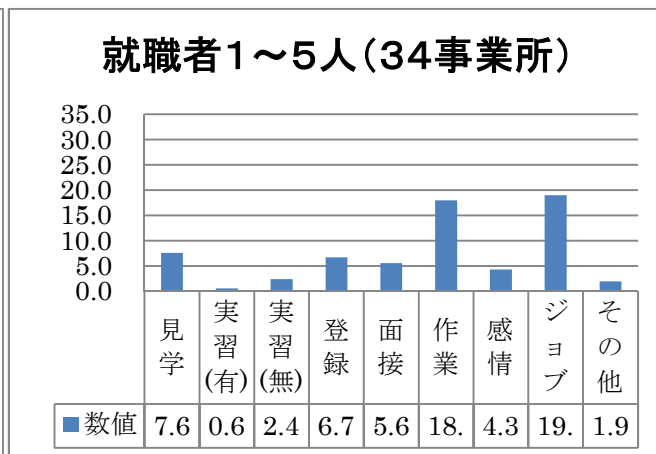
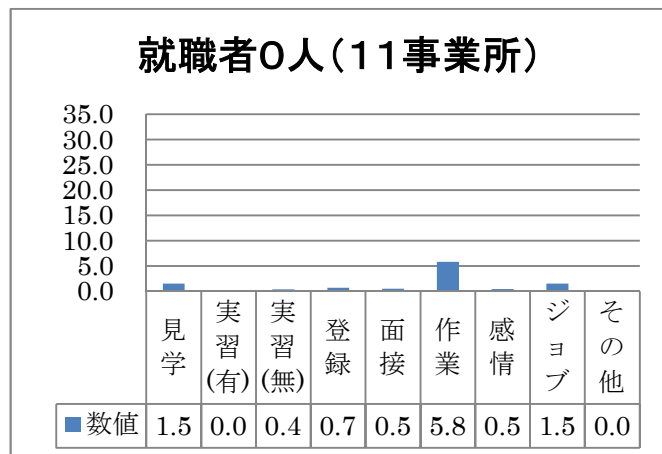
1. 支援プログラム提供状況（就職者数別平均値）

① - 1 就職前支援プログラム（人数）

単位：人（実人数）／月（平均）

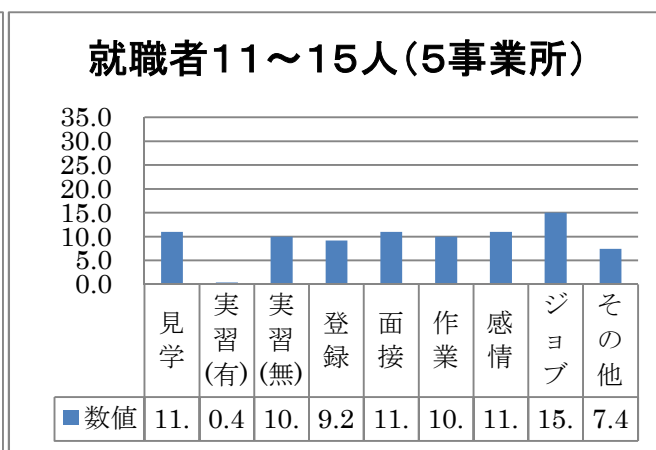
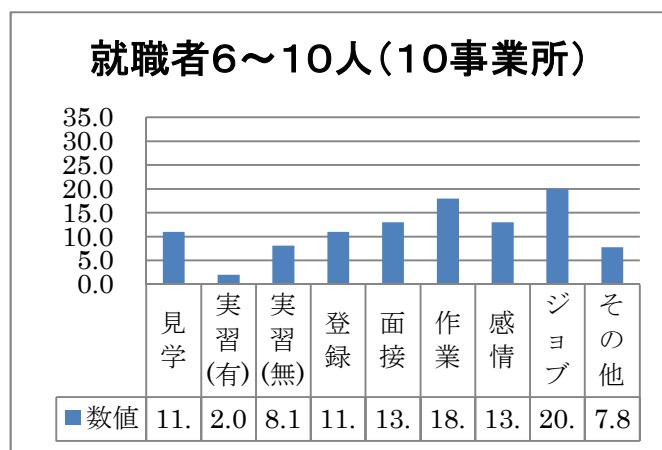
A

B

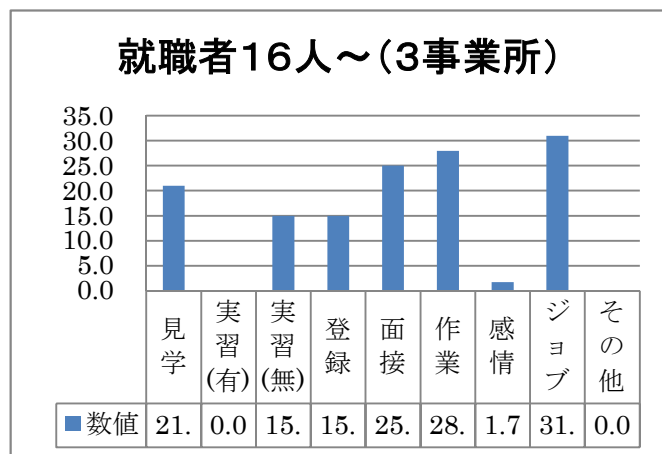


C

D



E



※見学……………職場見学

実習（有）…職場実習（ジョブコーチ支援あり）

実習（無）…職場実習（ジョブコーチ支援なし）

登録……………求職登録（活動）

面接……………企業面接

作業……………作業スキルトレーニング

感情……………感情コントロールトレーニング

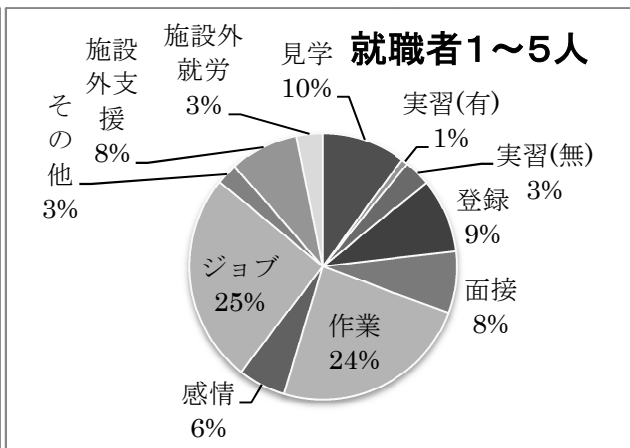
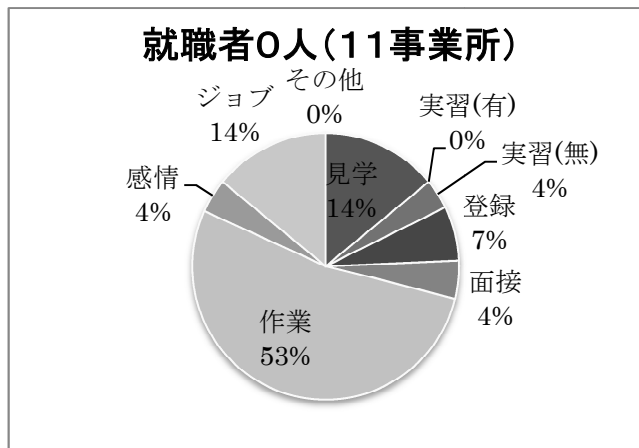
ジョブ……………ジョブガイダンス

① - 2 就職前支援プログラム（割合）

単位：％

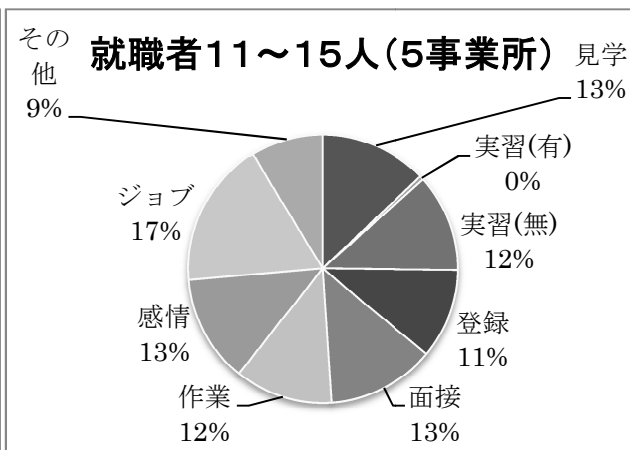
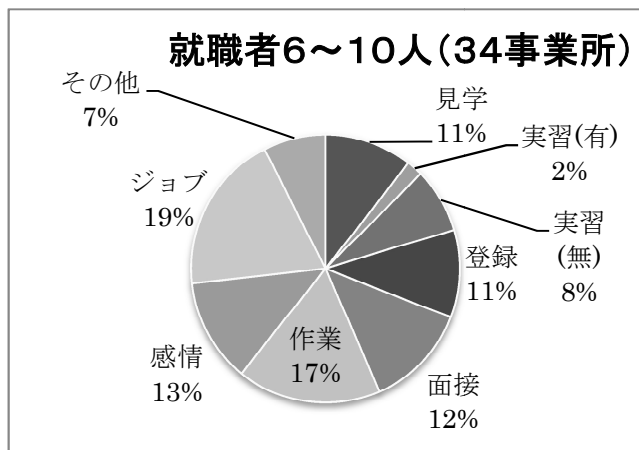
A

B

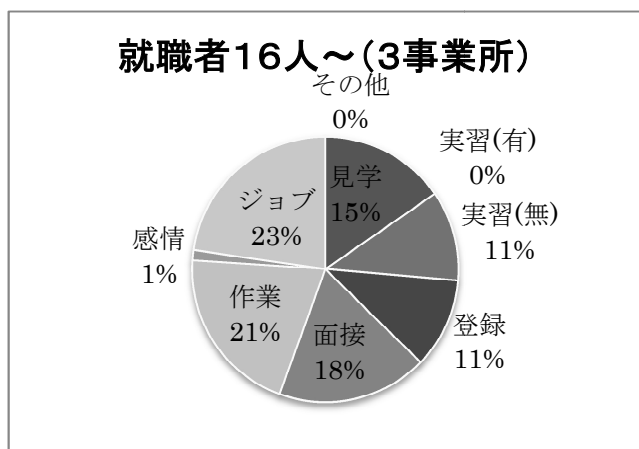


C

D



E



※見学……………職場見学

実習（有）…職場実習（ジョブコーチ支援あり）

実習（無）…職場実習（ジョブコーチ支援なし）

登録……………求職登録（活動）

面接……………企業面接

作業……………作業スキルトレーニング

感情……………感情コントロールトレーニング

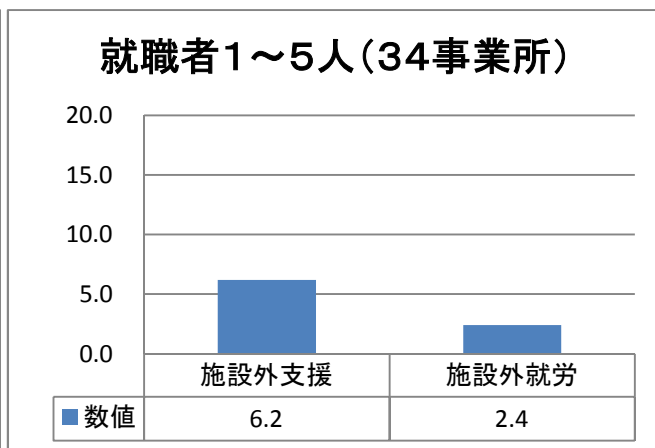
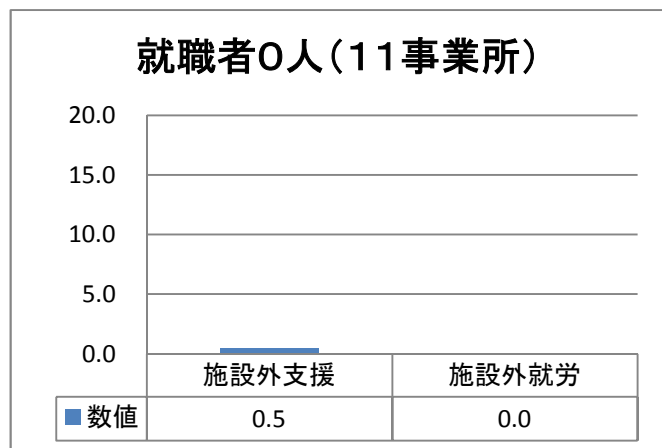
ジョブ……………ジョブガイダンス

②福祉的就労支援プログラム

単位：人（実人数）／月（平均）

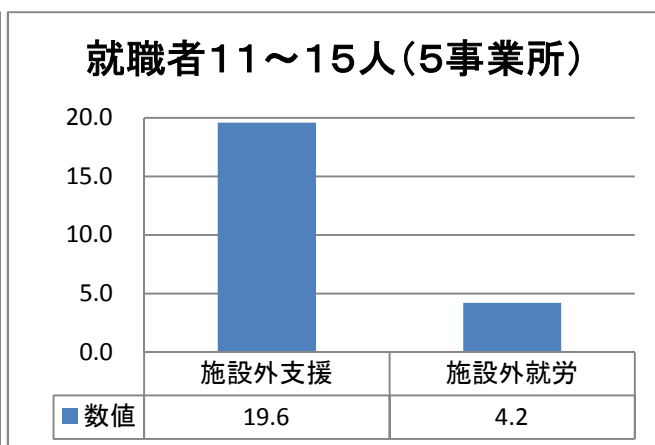
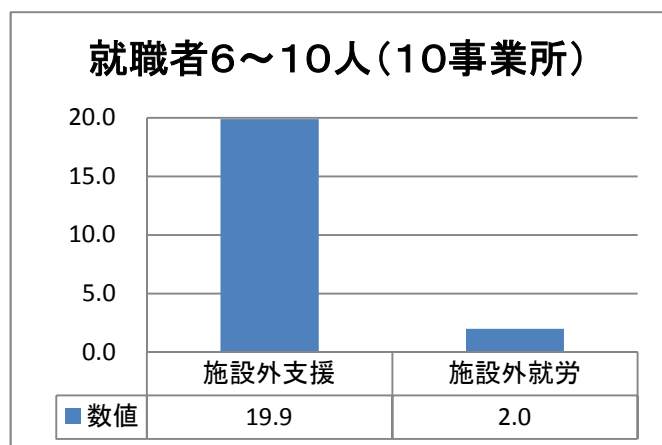
A

B

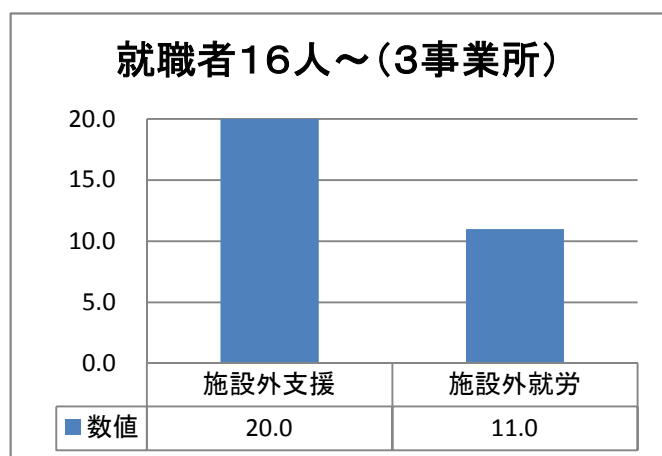


C

D



E

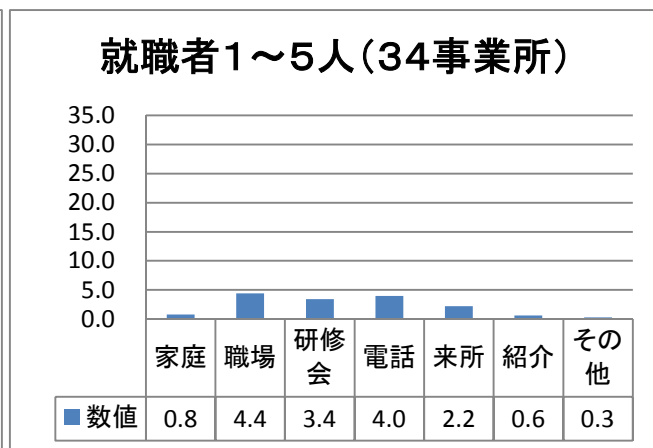
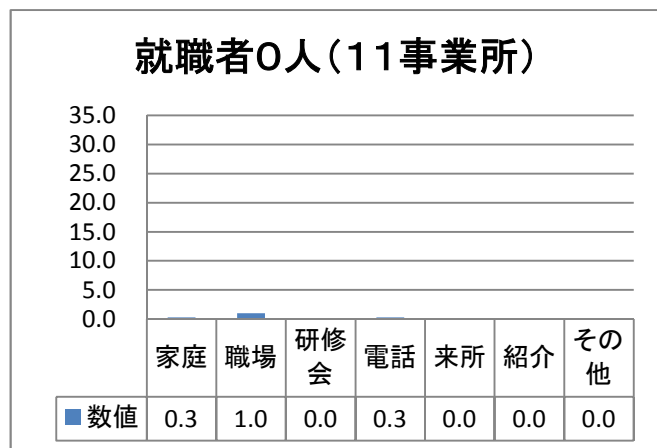


③定着支援プログラム

単位：人（実人数）／月（平均）

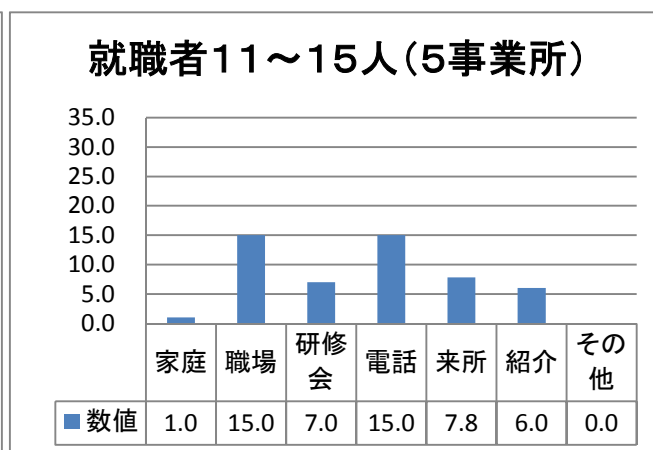
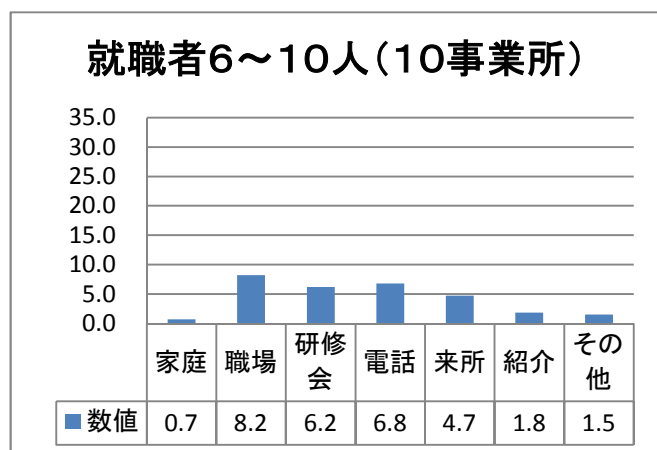
A

B

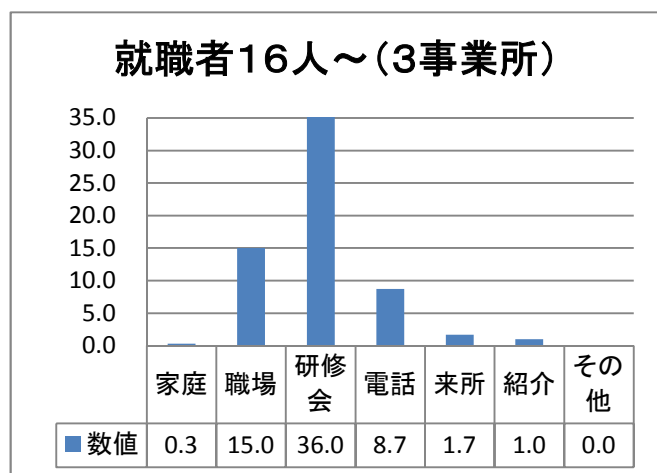


C

D



E



※家庭……家庭訪問
 職場……職場訪問
 研修会…研修会・交流会の実施
 電話……電話・メール
 来所……来所相談
 紹介……他機関への紹介

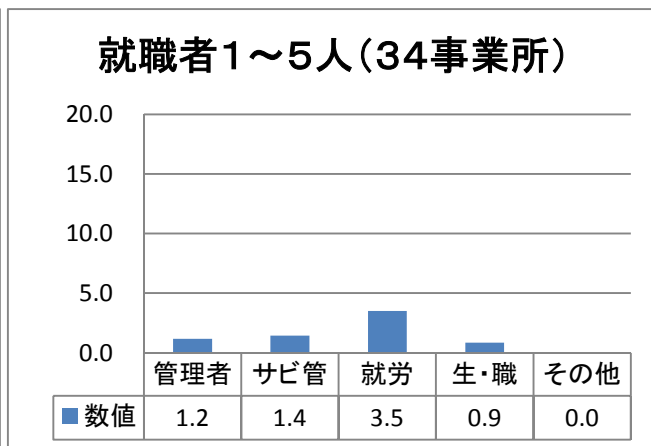
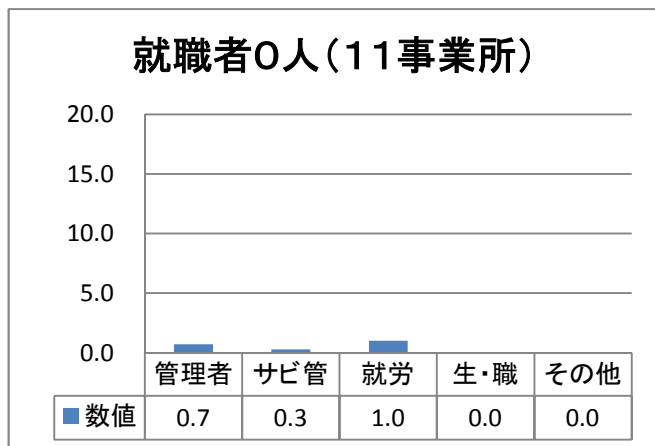
2. 企業及びハローワークへの職種別訪問状況（就職者数別平均値）

①障害者雇用企業

単位：社／月（平均）

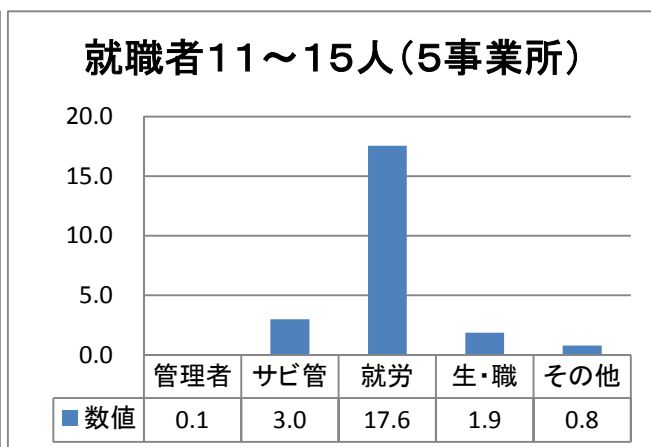
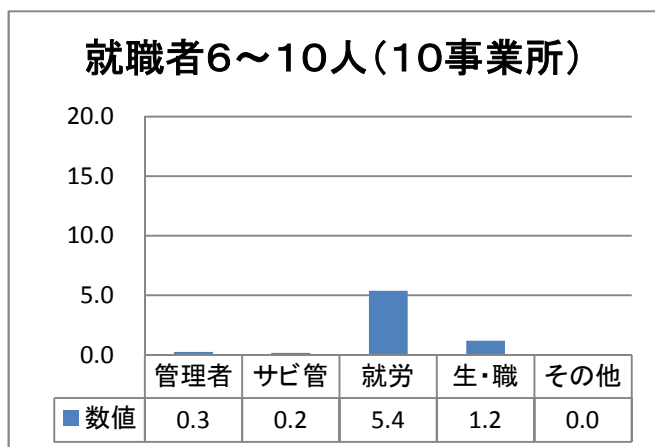
A

B

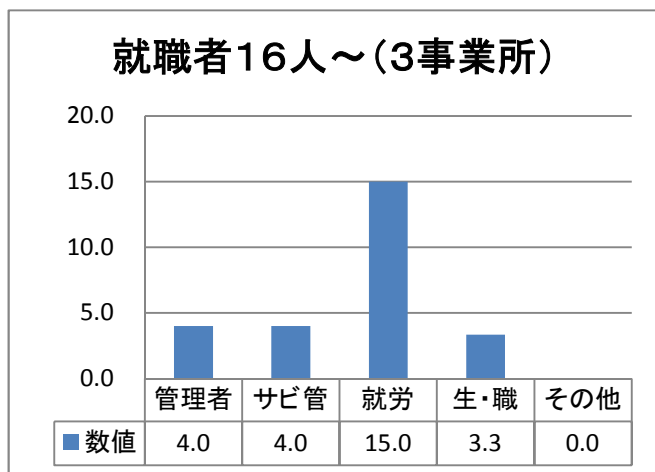


C

D



E



※サビ管…サービス管理責任者

就労……就労支援員

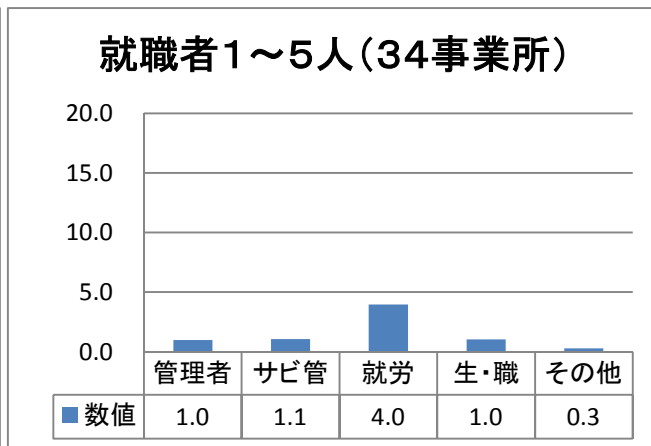
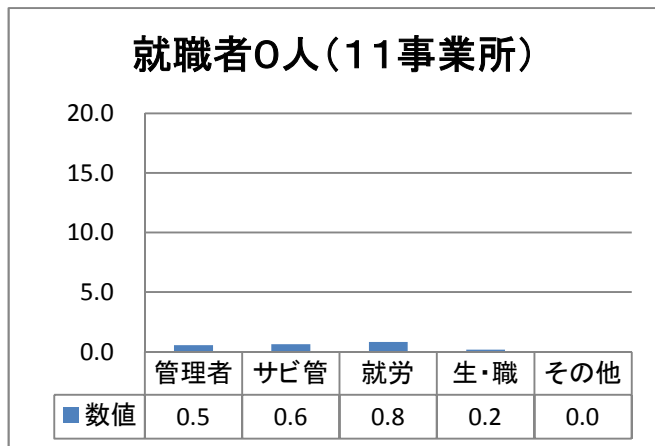
生・職…生活支援員及び職業指導員

②ハローワーク

単位：回／月（平均）

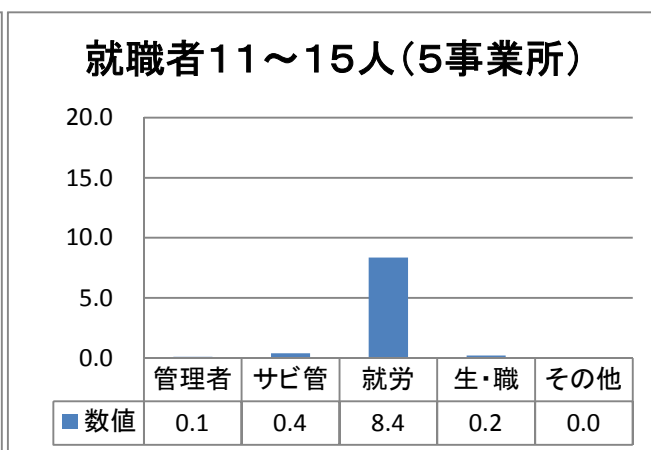
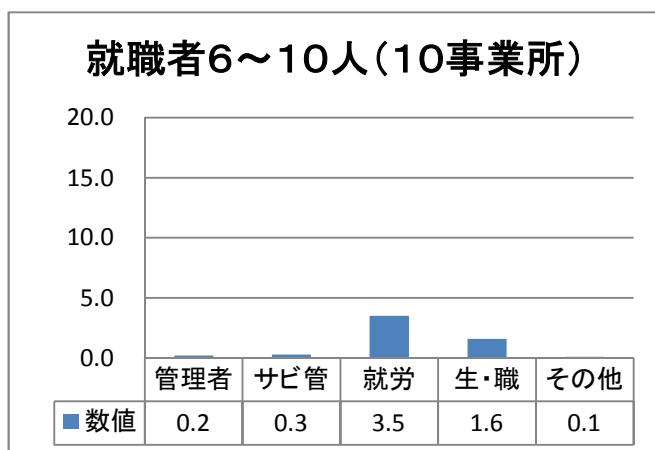
A

B

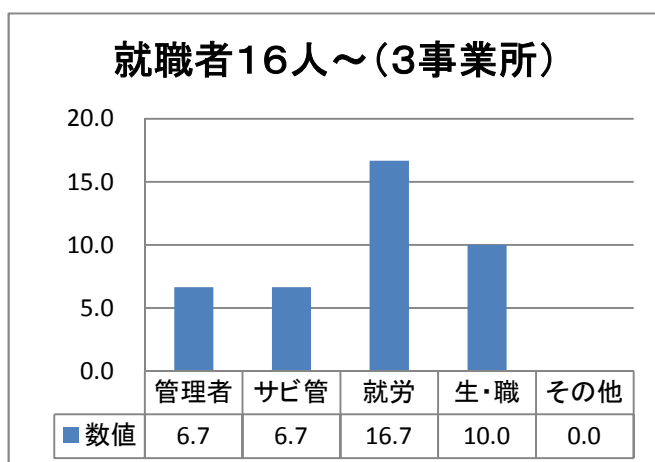


C

D



E



※サビ管…サービス管理責任者
 就労……就労支援員
 生・職…生活支援員及び職業指導員

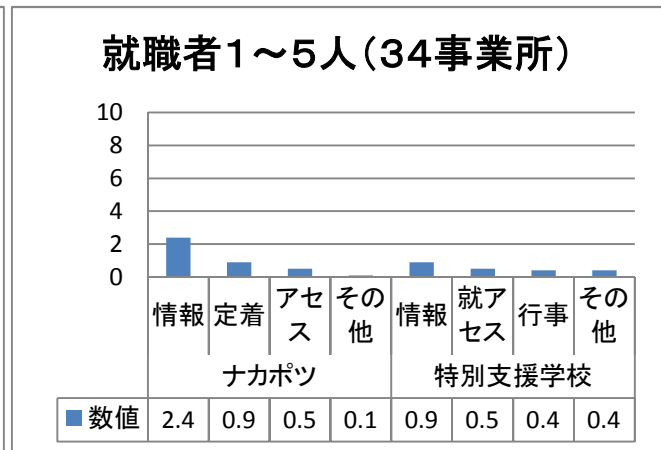
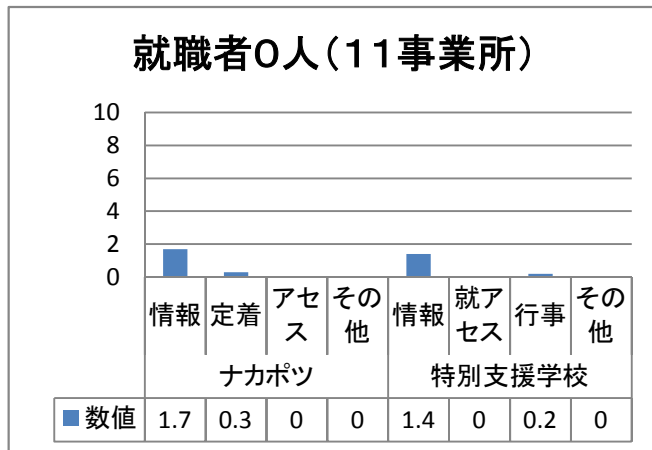
3. 関係機関との連携ケース数（就職者数別平均値）

①障害者就業・生活支援センター及び特別支援学校

単位：件／月（平均）

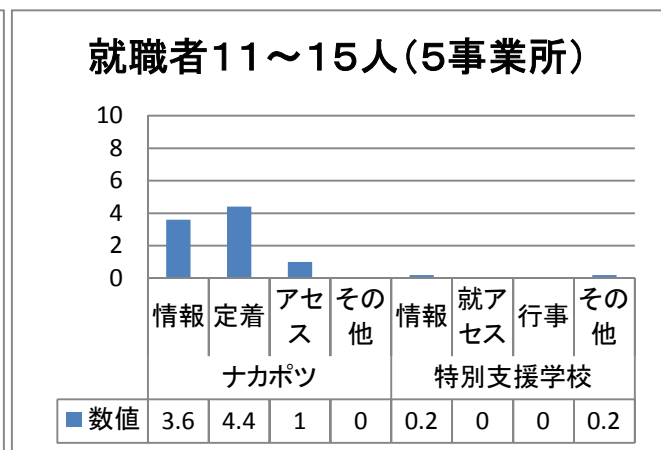
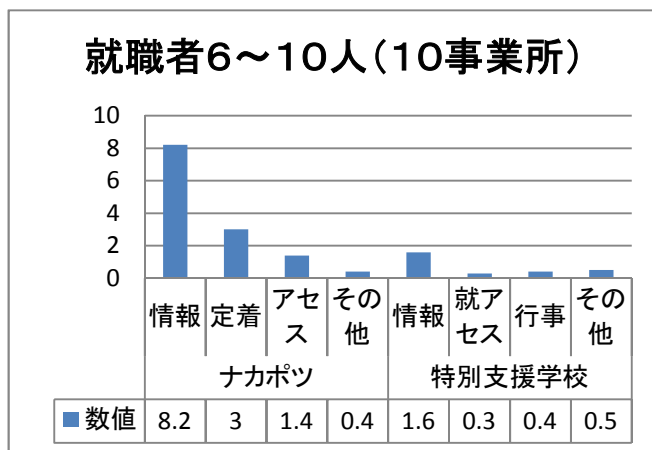
A

B

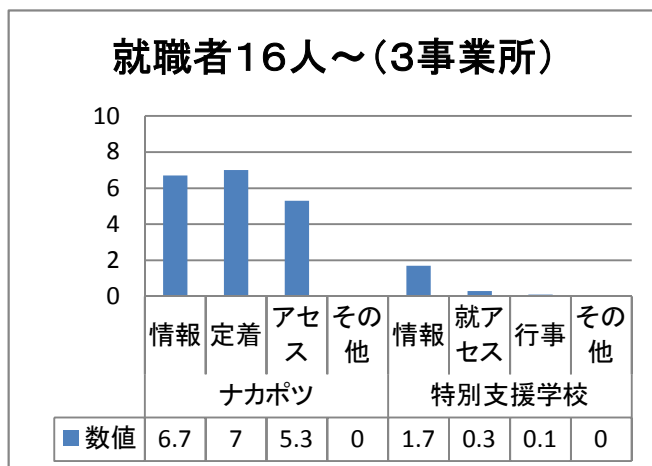


C

D



E



※ナカポツ…障害者就業・生活支援センター

※情報………情報提供・情報共有

定着………定着支援

アセス……アセスメント相談

就アセス…就労アセスメント

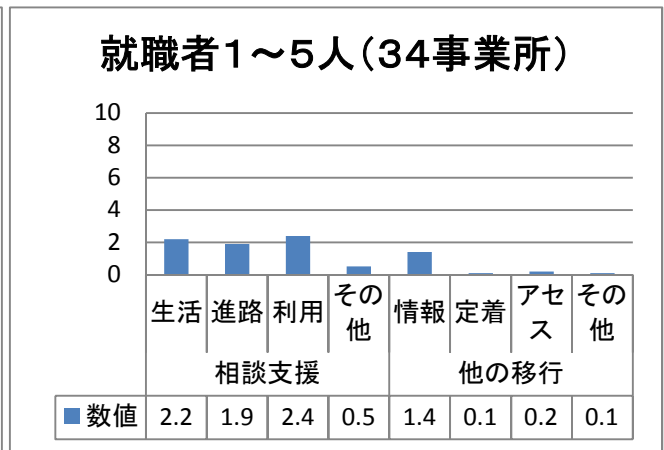
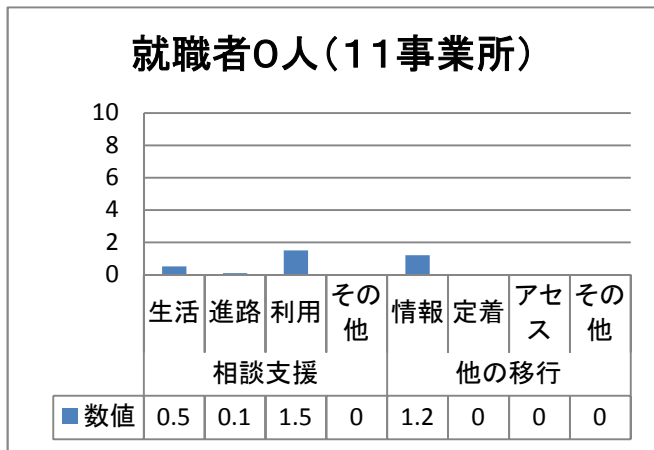
行事………学校行事

②相談支援事業所及び他の就労移行支援事業所

単位：件／月（平均）

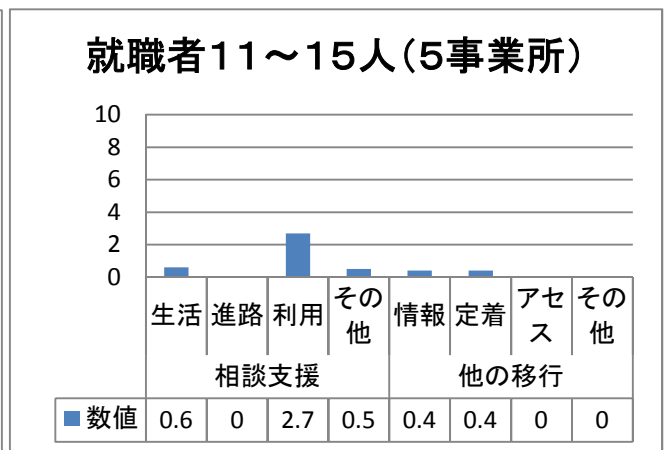
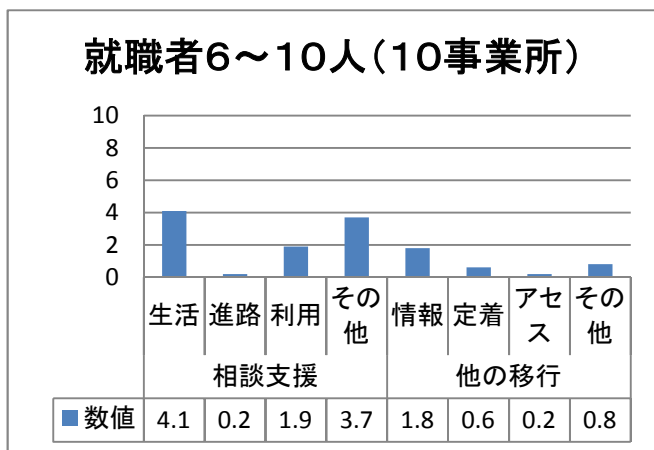
A

B

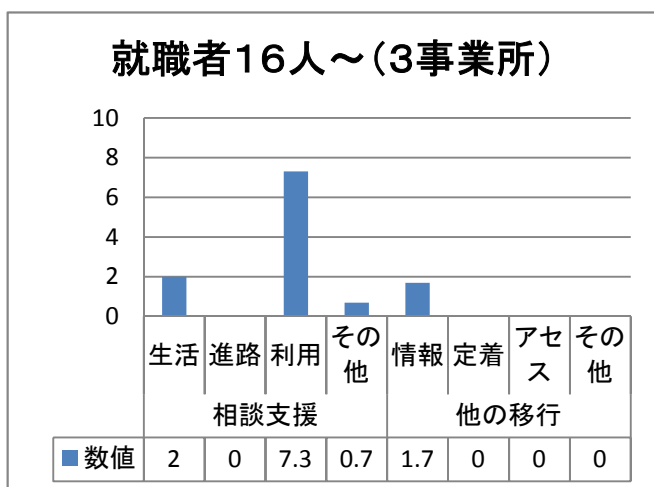


C

D



E



※相談支援…相談支援事業所

他の移行…他の就労移行支援事業所

※生活……生活支援相談

進路……進路変更相談

利用……利用相談

情報……情報提供・情報共有

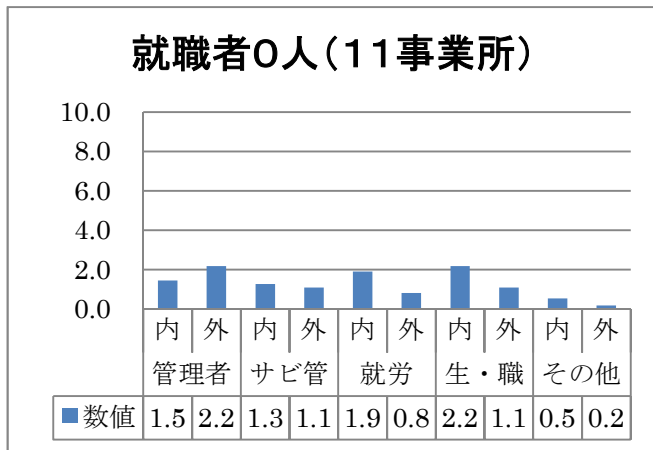
定着……定着支援

アセス…アセスメント相談

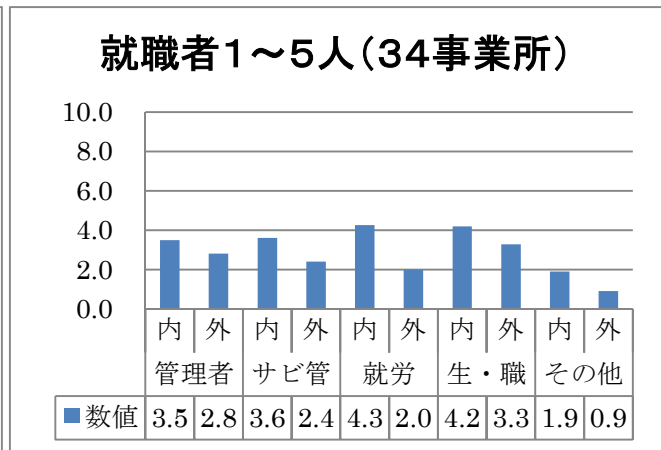
4. 職種別研修実施状況（就職者数別平均値）

単位：回／年

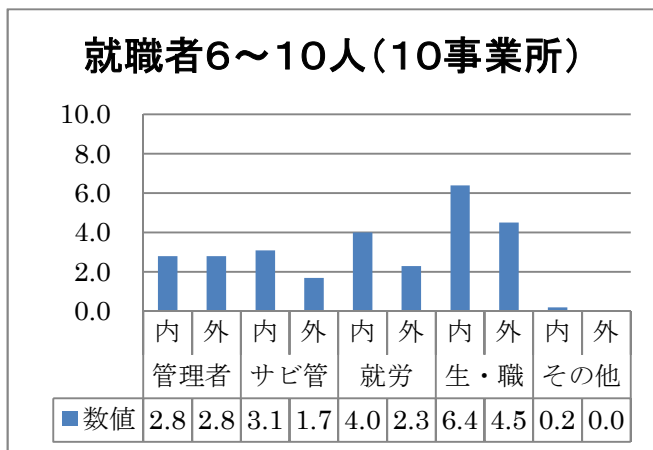
A



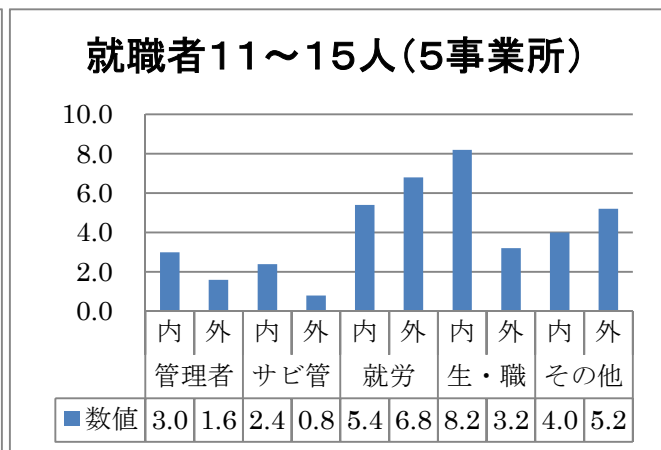
B



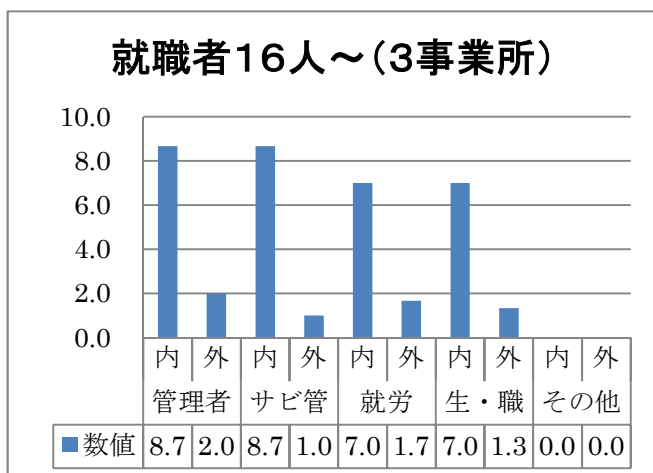
C



D



E



※サビ管…サービス管理責任者

就労……就労支援員

生・職…生活支援員及び職業指導員

内……内部研修

外……外部研修

<参考>各種加算内容・要件等

・福祉専門職員配置等加算

I 型…職業指導員、生活支援員又は就労支援員として常勤で配置されている従業員のうち、社会福祉士、介護福祉士又は精神保健福祉士である従業者の割合が100分の35以上である事業所において就労移行支援を行った場合に、1日につき15単位を加算する。

II 型…職業指導員、生活支援員又は就労支援員として常勤で配置されている従業員のうち、社会福祉士、介護福祉士又は精神保健福祉士である従業者の割合が100分の25以上である事業所において就労移行支援を行った場合に、1日につき10単位を加算する。ただし、I 型を算定している場合には算定しない

III 型…次の①又は②のいずれかに該当する事業所において就労移行支援を行った場合に1日につき6単位を加算する。ただし、I 型又はII 型を算定している場合には算定しない。

①職業指導員、生活支援員又は就労支援員として配置されている従業員のうち、常勤で配置されている従業員の割合が100分の75以上であること

②職業指導員、生活支援員又は就労支援員として常勤で配置されている従業員のうち、3年以上従事している従業員の割合が100分の30以上であること

・就労支援関係研修修了加算

就労支援員として就労支援に従事した1年以上の実務経験を有し、厚生労働大臣が定める研修を修了した者を就労支援員として配置している事業所において就労移行支援を行った場合に、1日につき11単位を加算する。

・移行準備支援体制加算

I 型…前年度に施設外支援を実施した利用者の数が利用定員の100分の50を超えるもの事業所において次の①又は②を実施した場合に、施設外支援利用者の数に応じ、1日につき41単位を加算する。ただし、II 型が算定されている間にあっては算定しない。

①職場実習等にあつて、同一の企業及び官公庁等における1回の施設外支援が1月を超えない期間で、当該期間中に職員が同行して支援を行った場合

②求職活動にあつて、ハローワーク、地域障害者職業センター又は障害者就業・生活支援センターに職員が同行して支援を行った場合

II 型…1月の利用日数から事業所内における必要な支援等を行うための2日を除く日数を限度として、企業及び官公庁等で作業を行った場合に、施設外就労利用者の人数に応じ、1日につき100単位を加算する。